

コンゴ(民)月例報告
政治関連
2016年11月

主な出来事

●5日、キンシャサ市で野党大会の開催が予定されていたのを機に、RFI の電波が政府によって切断された(11月末時点において切断が継続中)。

●7日、北キブ州ルベロ地区近くで、自警団的な性格をもつ地元武装集団のマイマイがバタリカ村(Batalika)を襲撃、市民8名が殺害され、8名が負傷した。殺害された8名のうち7名はフツ族、1名はナンデ族。また27日、ルベロ地区ルアング村(Luhanga)で、ナンデ族のマイマイグループ Mazembe がフツ族の国内避難民キャンプを襲撃し、34名を殺害した。

●8日朝、北キブ州ゴマ市に駐留する MONUSCO 軍インド部隊近くで爆発物が爆発、8歳の少女が死亡、インド人兵32名が負傷(うち5名は重傷)した。

●9日、キンシャサ市の応用技術高等学院(ISTA)で、コンゴ・フランにて支払われる学費(300ドル)の交換レートを巡り学生が抗議行動を行い、事態の鎮圧を計った警官隊が催涙弾ガスを発射するなどし、双方の衝突により、学生23名が負傷(うち5名は重傷)した。翌10日には、同じくキンシャサ市の統計高等学院(ISS)で、学費値上げの噂を聞いた学生約30名が抗議行動を行い、警官隊が鎮圧、学生側に2名の負傷者がでた。

●10日、南スーダンのマニャン国防大臣は、キール大統領の密使としてカビラ大統領を訪れ、両国間の協力と国境の治安確保について会談を行った。また14日、南スーダンのデン・アロール外相はコンゴ(民)側カウンターパートのチバンダ外相と会談を行った。

●12日、安保理メンバー15か国による代表団はキンシャサで、カビラ大統領、マタタ首相、コンゴ・カトリック司教会議(CENCO)、政治対話に署名した野党、政治対話に不参加の野党(「Rassemblement」と MLC)、大統領多数派(MP)、市民社会らと個別に会談を行った。13日、同代表団は北キブ州ベニ市を訪れた。

●13日、マタタ首相は、10月18日に署名された政治対話合意に基づき新内閣を組閣するため、辞任を発表した。

●17日、カビラ大統領は大統領令により、サミー・バディバンガ UDPS et Allies 代表を首相に指名した。

●29日、米議会人権委員会の公聴会でコンゴ(民)が議題として取り上げられ、ペリエロ米大湖地域特使が聴聞を受けた。会場の招待者には、コンゴ(民)政府側からキカヤ大統領顧問(外交)、シェ・オキトウンドウ上院議員、野党側からカロンダ・カトウンビ前カタンガ州知事首席顧問、Sawyer ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)コンゴ(民)事務所長、パウマ LUCHA メンバーらの姿がみられた。

●29日、カトウンビ前カタンガ州知事は、米シンクタンク「アトランティック・カウンシル(AC)」のラウンドテーブル協議に参加、コンゴ(民)の民主的政権移行に向け、経済制裁を含む、米国と国際社会による支援を求めた。

1. 内政

(1)コンゴ(民)国家警察で給与の組織的横領が発覚

・北キブ州ベニ地区に展開するコンゴ(民)国家警察(PNC)の機動部隊 LENI で、給与の組織的横領が発覚、ポシヤブ副首相兼内務大臣はビセンギマナ PNC 長官に対し、将軍2名を含む5名の警察官の召喚を命じた(2日付 Radio Okapi)。

(2) マタタ首相の辞任

・13日、マタタ首相は辞任を発表。辞任理由は、10月18日に署名された政治対話合意に基づき、新内閣を組閣するため。

(3) カビラ大統領が議会で演説

・15日、カビラ大統領は国会議事堂(Palais du Peuple)で、上院、国民議会、外交団らを前にコンゴ(民)の現状に関する演説を45分間にわたり行った。

(4) カビラ大統領がサミー・バディバンガを新首相に指名

・17日、カビラ大統領は大統領令により、サミー・バディバンガ(Samy BADIBANGA NTITA) UDPS et Allies 代表を首相に指名した。バディバンガ代表は国民議会議員で、10月18日に署名された政治対話合意に則り、野党側から選出された。

(5) マタタ前首相の記者会見

・22日、マタタ前首相は記者会見を行い、マクロ経済の安定化、経済成長、公務員給与の銀行振込化などと、マタタ内閣における経済面での改革について振り返るとともに、コンゴ(民)国軍(FARDC)に対する研修や資機材購入などの投資についても言及した。

(6) 野党の動向

ア 野党プラットフォーム「Rassemblement」が野党大会を呼びかけ

・5日、野党プラットフォーム「Rassemblement」が野党大会の開催を呼びかけた。これに先立ち、キンシャサ市は10月31日、すべての政治的抗議行動や集会の禁止を決定したため、当日、野党大会は開催されず、「Rassemblement」は、19日に再度開催することを発表した。

イ 「Rassemblement」が CENCO 調停による政治対話参加の意向

・14日付 Radio Okapi(ウェブ)は、「Rassemblement」の賢人委員会(comite des sages)メンバーであるオンドゥンドゥ PDC 党首(Jose ENDUNDU)が、同プラットフォームの代表者らが政治対話に参加する準備があると述べたと報じた。

ウ 「Rassemblement」が再度、野党大会を呼びかけ

・19日、「Rassemblement」は、5日に予定していた野党大会を治安当局から妨害されたとの理由から、再度の野党大会を Boulevard Triomphale 近辺の広場にて開催すると呼びかけた。キンシャサ市では、治安当局がチセケディ UDPS 党首の自宅及び UDPS 本部を警察車両で包囲、大勢の警察官を配備して、「チ」党首らを孤立させた。また、大会予定地の Boulevard Triomphale 近辺の広場でも5日同様に、ユニフォームを着用した警察官によるサッカーの試合を行い、会場を占領する作戦がとられた。

・同日、オー・カタンガ州ルブンバシ市でも、当局が集会を禁止、キュング UNAFEC 党首の自宅は包囲され、大会会場への移動を阻止された。また、ムワンド UNADEF 党首の自宅は、投石による攻撃を受けた。北キブ州ゴマ市では早朝、約20名のデモ隊がバリケードを築くなどしたが、警官隊が催涙弾ガスを発射して解散させた。イトゥリ州ブニャでは1名が逮捕、北キブ州ベニ、南キブ州ウヴィラでは、屋内での抗議行動が行われた。一方、南キブ州ブカヴでは政治集会が許可され、およそ100人が野党指導者のスピーチを聞くために集結した。

エ 若手野党グループの動き

・26日、Lucha、Filimbi、Rassemblement 青年部など、約10の団体による若手野党グループは、22日から開始した、カビラ大統領に憲法上の任期が終了する12月20日に離職することを求める「バイバイ・カビラ」キャンペーンの一環として、午前10時から、キンシャサ市内数か所での平和的

抗議行動(チラシ配布)を呼びかけた。24日、この通報を受けたキンシャサ市は、抗議行動の延期を要請するなどして実質的な禁止を通達、当日は、20名ほどのメンバーが、警察の目を盗んでチラシを配布したものの、他に目立った活動は報告されなかった。

・29日、LUCHA の主要メンバーで、今年8月末に、1年以上にわたる拘束から釈放されたフレッド・バウマ氏と、同じく主要メンバーのシルバン・サルセケ氏が、マサチューセッツ州のハーバード・ケネディスクール(HKS)で、大統領選挙をめぐるコンゴ(民)情勢に関する意見交換会に招かれた。バウマ氏は、政治集会の制限等、民主主義に対抗するコンゴ(民)側政府高官に対する経済制裁の強化を求めた。

オ チバラ UDPS 副幹事長が7週間ぶりに釈放

・29日、7週間以上にわたり拘束されていたチバラ UDPS 副幹事長が釈放された。同副幹事長は10月9日、ブリュッセルに向かうためにンジリ・キンシャサ国際空港にいたところを逮捕、マカラ中央刑務所に収監されていた。コンゴ(民)当局はこの逮捕に関し、同副幹事長は、9月19-20日にキンシャサでの野党による抗議行動が暴動に発展した事件の扇動者であると告発していた。

カ カトウンビ前カタンガ州知事が米シンクタンクでのラウンドテーブルに参加

・29日、カトウンビ前カタンガ州知事は、米シンクタンク「アトランティック・カウンシル(AC)」のラウンドテーブル協議に参加、コンゴ(民)の民主的政権移行に向け、経済制裁を含む、米国と国際社会による支援を求めた。(同氏は7月13日にも同協議に参加している。)

2. 外交

コンゴ(民)・南スーダン関係

(1) マニャン南スーダン国防大臣(大統領密使)とカビラ大統領の会談

・10日、南スーダンのマニャン国防大臣は、キール大統領の密使としてカビラ大統領を訪れ、両国間の協力と国境の治安確保について会談を行った。また、マシヤール前副大統領が南スーダンに対し戦争を仕掛けるために再編成を企てているとし、MONUSCO がマシヤール前副大統領のハルツームへの退避に関与したことについて懸念を表明した。

(2) 両国の外相会談

・14日、南スーダンのデン・アロール外相はコンゴ(民)側カウンターパートのチバンダ外相と会談を行った。両外相は、二国間協力に関する問題点と、10日に行われたマニャン国防大臣とカビラ大統領の会談について触れ、防衛と経済協力における問題解決のための委員会設置に向け、2012年に署名した二国間協力合意の促進について話し合った。

3. 東部及び大湖地域情勢

(1) UNHCR がイトゥリ州における南スーダン難民の移送を開始

・1日、UNHCR は、コンゴ(民)東部イトゥリ州における約3万名の南スーダン難民の移送を、コンゴ(民)側当局の国家難民委員会(CNR)との協同で開始したと発表した。同オペレーションでは、対象となる難民を陸路(バス)で、イトゥリ州ビリンギ(Biringi)にある3つのサイトまで移送する。コンゴ(民)領内には現在約6万名の南スーダン難民が存在し、そのほとんどは今年7月以降に到着した。

(2) コンゴ(民)国軍(FARDC)が反政府勢力を攻撃

・4日、FARDC はイトゥリ州マンバサ地区で、反政府勢力「Union des patriotes pour la liberation (解放愛国同盟)」に対し数か所で同時攻撃を行い、これにより、反政府勢力10名と FARDC 兵士2名が死亡した(10日付 Radio Okapi)。

(3)北キブ州ルベロ地区の民族紛争

- ・7日、北キブ州ルベロ地区近くで、自警団的な性格をもつ地元武装集団のマイマイがバタリカ村(Batalika)を襲撃、市民8名が殺害され、8名が負傷した。殺害された8名のうち7名はフツ族、1名はナンデ族(7日付 AFP)。
- ・27日、ルベロ地区ルアンガ村(Luhanga)で、ナンデ族のマイマイグループ Mazembe がフツ族の国内避難民キャンプを襲撃し、34名を殺害した。ルベロ地区長によると、ナンデ族のグループがまず FARDC を攻撃、別のグループが住民を襲った(27日付 AFP)。

(4)北キブ州ゴマ市で榴弾が爆発、少女1名が死亡、MONUSCO 軍のインド兵31名が負傷

- ・8日朝、北キブ州ゴマ市に駐留する MONUSCO 軍インド部隊近くで爆発物が爆発、8歳の少女が死亡、インド人兵32名が負傷(うち5名は重傷)した。現場はゴマ市西方のケイシェロ(Keyshero)で、爆発が発生した際、インド部隊がスポーツを行っていた。

4. その他

(1)RFI の電波が政府によって切断される

- ・5日、キンシャサ市で野党大会の開催が予定されていたのを機に、RFI の電波が政府によって切断された。Radio Okapi には妨害電波が出されたものの、数日で解除された。
- ・12日、メンデ・メディア大臣兼政府報道官は、メディアに関する新たな政令を出し、外国メディアには、資本金の過半数をコンゴ(民)人出資者が占めること(猶予期間30日)、外国メディアの番組を放映するコンゴ(民)のメディアには、メディア大臣が署名したパートナーシップ契約書が必要となる(猶予期間45日)ことを求めた。

(2)キンシャサ市の大学で学生と警官隊が衝突

- ・9日、キンシャサ市の応用技術高等学院(ISTA; Institut Superieur des Technique Appliquees)で、コンゴ・フランにて支払われる学費(300ドル)の交換レートが、これまでの930フラン/ドルから1125フラン/ドルに変更されたことを不服とする学生が、学校近くにバリケードを築くなどして抗議行動を行い、2台の車を燃やした。事態の鎮圧を計った警官隊が催涙弾ガスを発射するなどし、双方の衝突により、学生23名が負傷(うち5名は重傷)した(9日付 Radio Okapi)。
- ・翌10日には、同じくキンシャサ市の統計高等学院(ISS; Institut Superieur de Statistique)で、学費値上げの噂を聞いた学生約30名が抗議行動を行い、警官隊が鎮圧、学生側に2名の負傷者がでた。

(3)国連安保理のコンゴ(民)訪問

- ・12日、安保理メンバー15か国による代表団はキンシャサで、カビラ大統領、マタタ首相、コンゴ・カトリック司教会議(CENCO)、政治対話に署名した野党、政治対話に不参加の野党(「Rassemblement」とMLC)、大統領多数派(MP)、市民社会らと個別に会談を行った。
- ・13日、代表団は北キブ州ベニ市を訪れた。ラメク仏国連常駐代表代理はベニでの記者会見で、12日にメンデ・メディア大臣兼政府報道官が発布した「外国メディアにかかる政令」に関し、当局によるこのような措置は信頼関係を損ねるもので、大変懸念していると述べた。

(4)EU による声明

- ・23日、EU 報道官は、コンゴ(民)の政治状況に関し、10月18日に署名された政治対話合意に基づいて必要不可欠かつ広範囲なコンセンサスを得るため、EU は CENCO による調停を全面的に支援するとの声明を発表した。また、24日、EU 外務理事会は、人権侵害などに関与するコンゴ(民)高官に対する経済制裁について、12月12日に協議すると発表した。

(5) 米議会公聴会でのペリエロ米大湖地域特使への聴聞

・29日、米議会人権委員会の公聴会でコンゴ(民)が議題として取り上げられ、ペリエロ米大湖地域特使が聴聞を受けた。会場の招待者には、コンゴ(民)政府側からキカヤ大統領顧問(外交)、シェ・オキトウンドウ上院議員、野党側からカロンダ・カトゥンビ前カタンガ州知事首席顧問、Sawyer ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)コンゴ(民)事務所長、バウマ LUCHA メンバーらの姿がみられた。ペリエロ特使は、政治的緊張の高まるコンゴ(民)情勢に関し、国内状況が混乱状況に陥るのを避けるため、米国がさらなるダイナミズムを発揮することが重要とし、政治空間の自由化のためにさらなる圧力の必要性を強調した。